

第4次西宮市総合計画
後期・財政フレームについて
(平成25年10月)

政策局 政策総括室 政策推進課

第4次総合計画では、財政的な枠組みを確認するため、計画期間10年間の収支試算「財政フレーム」(以下、「当初財政フレーム」と言う。)を作成している。

中間見直しにあたっては、この当初財政フレームも見直すこととし、後期(平成26~30年度)財政フレームを24年12月に作成した(以下、「H24 財政フレーム」と言う。)が、その後、24年度決算に伴う単年度収支や基金残高の改善、人件費の見直し、国の制度改正(消費税率引き上げ)等により、試算額に影響が生じてきたことから、再度の見直しを行うこととした。

・試算の前提条件(下線部は、H24 財政フレームから見直しを行った箇所)

1. 基本事項

第4次総合計画の後期(26~30年度)における財政収支試算を、普通会計の一般財源ベースにより作成する。

24年度の決算見込みを基に、費目ごとの推計を積上げて作成する。

推計は基本的に現行制度の下で行う。社会保障・税一体改革に伴う影響については、具体の予測が困難であるが、消費税率の引き上げについて影響額を反映させる。

2. 費目ごとの推計の考え方

(1) 歳入

市税

税目ごとに、経済成長率などの指標や税制改正に係る影響額を反映して推計した。

・個人市民税

個人市民税の前年度比率と経済成長率(名目)の過去の推移を比べると連動性が見られることから、推計にあたっては経済成長率を用いることとし、内閣府が24年8月に発行した「経済財政の中長期試算」で示された成長率を基本に、税制改正などの要素を加算し、収入予測額を算出した。

なお、内閣府の試算には、「成長戦略シナリオ」と「慎重シナリオ」の二つがあるが、本市では「慎重シナリオ」を採用した。

成長戦略シナリオは、24年7月に閣議決定された「日本再生戦略」において示された施策が着実に実施され、23~32年度の平均成長率が名目で3%程度になると見込まれたもの。一方、慎重シナリオは、32年度までの平均成長率が名目で1%台半ばと見込まれたもの。

また、大手民間シンクタンクが発表した経済成長率の中期予測においても、内閣府の慎重シナリオと概ね同様の傾向を示している。

・法人市民税

過去の推移では、経済成長率との連動性がより顕著に見られるため、個人市民税と同様に経済成長率を用いることとした。

・固定資産税

過去の推移では、経済成長率より3年ごとの評価替の影響が大きいいため、固定資産税については、土地は地価、家屋は建築費の動向及び税負担に対する制度の影響を基に推計した。

また、評価替えの大きな要素となる地価の推移について、土地の将来変動率はゼロと見

込んだ。

(H24 財政フレームでは、固定資産税の収入見込みにあたり、「地価の将来変動率」については様々な傾向が予想されることから、マイナス、ゼロ、プラス の 3 パターンを見込み、それぞれを試算 A、B、C としていたが、各々の数値に大きな差異が無いこともあり、変動率はゼロで整理し、「試算 B」を採用することとした。)

・都市計画税

固定資産税評価を基に算出するため、固定資産税と同様の推計とした。

・その他の税等(たばこ税、事業所税、軽自動車税等)

税制改正の影響や予測範囲内の変動を反映した。

地方特例交付金

今後の制度変更が不明確なため、同額で推移させた。

地方消費税交付金

消費税率引き上げに伴い見込まれる増額分を反映させた。

自動車取得税交付金

25 年度与党税制改正大綱において、自動車取得税については、消費税率の引き上げに伴い二段階で引き下げ、10%の時点で廃止することが明記されているため、減額を見込んだ。

地方交付税

普通交付税においては、(1)24 年度計上額を基礎とし、(2)市税や地方消費税交付金等の増額分の 75%を減額()、(3)公債費算入額の増減を反映させて推計した。

特別交付税においては、今後の特殊事情の増減が見込めないので、同額で推移させた。

()普通交付税の算定に用いる基準財政収入額は「標準的な地方税収入 × 75 / 100 + 地方譲与税等」により算定するため。

臨時財政対策債

普通交付税の振替財源として発行するものであるため、増減は普通交付税で表すこととし、同額で推移させた。

その他の収入

主なものは道路占用料であり、同額程度で推移させた。

土地建物等売払収入については、未利用地の積極的な売払を行うこととし、各年度 5 億円を計上した。

(2) 歳 出

人件費

退職手当については、各年度の該当者数を推計した上で算出し、併せて支給率の見直しを反映させた。

その他の人件費のうち給与については、定期昇給率 1.6%、ペア率は 0.0%とし、職員数については、退職者は翌年度に新人職員に代わるものとして「新陳代謝効果額」を反映している。

また、課長補佐級制度の廃止や技能労務職の給与水準見直し等、近年に実施した給与適

正化策による削減効果額を反映させるとともに、今後も、職員数について業務量とのバランスを見極めながら見直しに努め、給与水準の適正化についても引き続き取組みを進めることによる効果見込み額を一定反映させた。

扶助費

今後の制度改正等の影響は見込まず、高齢化等に伴う対象者数の増として、各年度3%の伸び率を見込んだ。

公債費

既発債による償還計画に、今後の発行予定額分(25年度の新発債による償還)を加算して算出した。なお、借入利率は一律2.0%で算出した。

投資的経費

財政フレーム試算による余剰一般財源の範囲内で、投資的事業を主とする「事業計画」を別途作成する。

その他経費

物件費、維持補修費、補助費、繰出金などについて、費目ごとに推計した。

また、物件費、維持補修費等について消費税率引き上げに伴う影響額を反映させた。

・推計結果について

「資料2-1」のとおり。

歳入推計と歳出推計との差額、及び基金残高の計を「投資的経費等充当可能財源」と整理する。

試算における計画後期(26~30年度)の投資的経費等充当可能財源は「39,223百万円」となる。

また、当初財政フレームで示した21~30年度の投資的経費等充当可能財源91,471百万円に対する見直し後の額は60,628百万円(21~25年度の実績・見込みを含む)で、当初に対し概ね7割弱の実績見込みとなる。

第4次総合計画・後期財政フレーム(平成25年10月)

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21-25年度計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26-30年度計	21-30年度計	
	決算	決算	決算	決算	見込	実績	試算					試算	試算(実績含)	
歳入	市税	83,286	81,832	81,812	82,197	82,303	411,430	83,719	83,877	84,698	85,677	85,330	423,301	834,731
	地方特例交付金・特別交付金	1,110	898	878	370	370	3,626	370	370	370	370	370	1,850	5,476
	地方譲与税	976	949	923	866	840	4,554	840	840	840	840	840	4,200	8,754
	交付金	5,078	5,000	4,979	5,050	4,868	24,975	5,548	7,240	8,786	9,385	9,449	40,408	65,383
	地方交付税	7,554	10,460	10,322	9,576	8,068	45,980	7,118	5,131	3,129	440	653	16,471	62,451
	臨時財政対策債	5,100	8,197	7,663	6,041	7,597	34,598	7,597	7,597	7,597	7,597	7,597	37,985	72,583
	その他収入	3,238	3,296	7,558	2,149	1,744	17,985	1,791	1,795	1,807	1,763	1,763	8,919	26,904
	計(A)	106,342	110,632	114,135	106,249	105,790	543,148	106,983	106,850	107,227	106,072	106,002	533,134	1,076,282
歳出	義務的経費	66,665	67,661	65,344	62,851	63,244	325,765	62,868	62,570	61,256	59,604	59,081	305,379	631,144
	人件費	33,234	32,366	30,753	30,496	30,945	157,794	30,650	30,341	29,201	29,852	29,162	149,206	307,000
	退職手当	(4,480)	(4,106)	(2,639)	(2,838)	(2,401)	(16,464)	(2,389)	(2,379)	(1,553)	(2,282)	(1,883)	(10,486)	(26,950)
	その他人件費	(28,754)	(28,260)	(28,114)	(27,658)	(28,544)	(141,330)	(28,261)	(27,962)	(27,648)	(27,570)	(27,279)	(138,720)	(280,050)
	扶助費	10,217	12,128	12,603	12,719	13,767	61,434	14,180	14,605	15,043	15,494	15,959	75,281	136,715
	公債費(元利償還金)	23,214	23,167	21,988	19,636	18,532	106,537	18,038	17,624	17,012	14,258	13,960	80,892	187,429
	投資的経費	4,524	3,452	9,377	3,878	4,095	25,326	1,196	1,187	1,115	1,081	1,047	5,626	30,952
	現年度事業	2,565	1,628	5,813	2,218	2,885	15,109	-	-	-	-	-	-	15,109
	過年度債務負担行為	1,884	1,717	2,713	1,226	1,210	8,750	1,196	1,187	1,115	1,081	1,047	5,626	14,376
	継続費	75	107	851	434	0	1,467	-	-	-	-	-	-	1,467
	その他経費	36,371	36,317	39,191	38,848	39,085	189,812	40,036	40,396	40,937	41,462	41,489	204,320	394,132
	計(B)	107,560	107,430	113,912	105,577	106,424	540,903	104,100	104,153	103,308	102,147	101,617	515,325	1,056,228
歳入歳出差引(C=A-B)	-1,218	3,202	223	672	-634	2,245	2,883	2,697	3,919	3,925	4,385	17,809	20,054	
翌年度へ繰越すべき財源(D)	300	305	251	423	0	1,279	0	0	0	0	0	0	1,279	
基金取崩額(E)	1,300	0	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	1,300	
単年度収支(F=C-D+E)	-218	2,897	-28	249	-634	2,266	2,883	2,697	3,919	3,925	4,385	17,809	20,075	
前年度繰越金(G)	928	710	3,607	3,579	3,828	3,828	3,194	0	0	0	0	3,194	7,022	
財政基金等残高(H)	13,154	13,893	16,172	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	

後期計画期間における投資的経費等充当可能財源

(I)	2,511	2,261	7,400	3,807	5,426	21,405	6,077	2,697	3,919	3,925	22,605	39,223	60,628
-----	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

(I)は、21～25年度は事業計画の実績または見込値として上記歳出の内数を再掲、26～30年度は歳入歳出差引(C)及び前年度繰越金(G)の値、ただし、30年度は基金残高(H)を含む。
23年度決算・歳入の「その他収入」には、甲子園浜浄化センター用地貸付元金等(5,091)を含む。

[当初財政フレーム]

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21-25年度計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26-30年度計	21-30年度計	
歳入	市税	90,292	93,033	95,875	98,818	101,863	479,881	105,014	108,270	111,637	115,117	118,712	558,750	1,038,631
	地方特例交付金・特別交付金	1,107	677	686	696	705	3,871	705	705	705	705	705	3,525	7,396
	地方譲与税	1,106	1,122	1,139	1,156	1,173	5,696	1,191	1,209	1,227	1,245	1,264	6,136	11,832
	交付金	6,296	6,447	6,602	6,761	6,923	33,029	7,088	7,256	7,427	7,600	7,776	37,147	70,176
	地方交付税	5,099	3,897	4,063	200	200	13,459	200	200	200	200	200	1,000	14,459
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他収入	1,512	1,507	1,499	1,445	1,451	7,414	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451	7,255	14,669
	計(a)	105,412	106,683	109,864	109,076	112,315	543,350	115,649	119,091	122,647	126,318	130,108	613,813	1,157,163
歳出	義務的経費	66,972	66,782	65,970	64,236	63,392	327,352	63,333	62,902	62,750	62,884	63,067	314,936	642,288
	人件費	32,387	31,687	31,303	31,319	31,096	157,792	31,428	31,487	31,623	32,004	32,370	158,912	316,704
	退職手当	(4,734)	(3,888)	(2,759)	(2,627)	(2,492)	(16,500)	(2,823)	(2,702)	(1,862)	(2,853)	(2,853)	(13,093)	(29,593)
	その他人件費	(27,653)	(27,799)	(28,544)	(28,692)	(28,604)	(141,292)	(28,605)	(28,785)	(29,761)	(29,151)	(29,517)	(145,819)	(287,111)
	扶助費	11,234	11,825	12,416	13,041	13,691	62,207	14,351	15,020	15,689	16,368	17,056	78,484	140,691
	公債費(元利償還金)	23,351	23,270	22,251	19,876	18,605	107,353	17,554	16,395	15,438	14,512	13,641	77,540	184,893
	投資的経費	2,331	2,035	1,927	1,906	1,647	9,846	1,493	1,436	1,305	1,120	1,047	6,401	16,247
	現年度事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	過年度債務負担行為	2,331	2,035	1,927	1,906	1,647	9,846	1,493	1,436	1,305	1,120	1,047	6,401	16,247
	継続費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他経費	38,345	38,893	39,093	39,862	40,592	196,785	41,450	42,256	43,093	43,956	44,843	215,598	412,383
	計(b)	107,648	107,710	106,990	106,004	105,631	533,983	106,276	106,594	107,148	107,960	108,957	536,935	1,070,918
歳入歳出差引(c=a-b)	-2,236	-1,027	2,874	3,072	6,684	9,367	9,373	12,497	15,499	18,358	21,151	76,878	86,245	
財政基金等残高(d)	5,226	0	0	0	0	5,226	0	0	0	0	0	0	5,226	
投資的経費等充当可能財源(e=c+d)	2,990	-1,027	2,874	3,072	6,684	14,593	9,373	12,497	15,499	18,358	21,151	76,878	91,471	

[当初財政フレームとの比較]

(I - e)	-479	3,288	4,526	735	-1,258	6,812	-3,296	-9,800	-11,580	-14,433	1,454	-37,655	-30,843
---------	------	-------	-------	-----	--------	-------	--------	--------	---------	---------	-------	---------	---------